

2006年11月2日

No.64

又市征治 国政だより

又市征治事務所

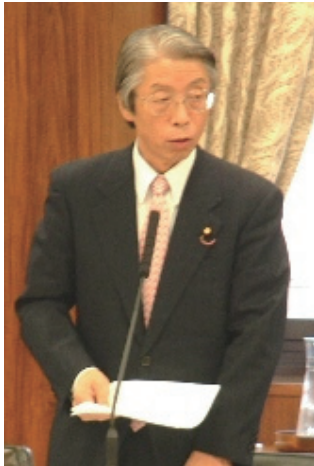
発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

「自民党の賃下げ論こそ“アンフェア”」 又市幹事長、国会200回目の質問



又市幹事長は10月31日、参院総務委員会で質疑に立ち、菅(すが)総務大臣らに、◆地方公務員の給与、◆地方交付税の新たな削減の動き、◆NHKの自主性を犯す「放送命令」について質した。

◆地方公務員給与:自民中川幹事長の暴論を正す

【又市】自民党の中川幹事長が「財務省の調査によれば、地方公務員給与は、各地域の民間企業より平均21%高い」と言ったが、公務員給与は人事院・県人事委員会の、同種同等業務の民間給与調査から勧告により決めている。中川氏の調査なるものは違うだろう。

【答:財務省・人事院】(中川氏のは)厚生労働省の賃金調査で職種別・役職別も正規・非正規別もない数字であり人事院と異なる。

【又市】つまり政権党の大幹事長が、テレビ入りの代表質問で、国民に誤ったメッセージを発し、さらにそれを基に地方公務員の「民間並み合理化をすれば、増税額を限りなくゼロに近づけることができる」とまで言っている。中川氏は「アンフェアだ」という言葉を使ったが、その言葉は逆に彼に対して言わねばならない。

◆交付税を復元し、小自治体に手厚く配分を

【又市】行政府の諮問機関に過ぎない経済財政諮問会議が、繰り返し地方交付税に干渉している。私は竹中前大臣に何回も質してきたが、正規の機関である地方六団体が「交付税を地方共有税にせよ」、「地方財政会議を置け」と明確に主張しているのだから、これらの意見を聴くべきだ。菅さんも総務大臣になった以上、内閣や諮問会議の削減論に従うのではなく、地方の代弁者として行動せよ。

【答:菅大臣】六団体等の意見は真摯に受け止める。私は諮問会議で歳出削減とともに「一般財源確保は必要だ」と発言している。

【又市】諮問会議の企業人が「新型交付税」や「不交付団体の数を自治体数の50%に」と主張しているが、真意は交付税総枠の削減、政府支出の削減だ。補助金削減と税源移譲の差引きでも地方が損をし、政府が得をしたが、交付税の削減はもっとひどく、かつ一方的だ。自治体に混乱を与え、5.5兆円も減額した地方交付税をまず復元すべきだ。格差社会だからこそセーフティネットが今まで以上に必要なのであり、先に公共サービス削減ありきでは駄目だ。地方税の課税対象、つまり企業や高額所得者が無い市町村に、復元した交付税を手厚く配分することこそ、交付税改革ではないか。

◆NHKへの「命令放送」は放送の自主性を侵害

【又市】菅大臣は「編成権には踏み込まない」と言っている。だったら、「李下(りか)に冠を正さず」、個別的命令はやめるべきだ。平素から中立公正な報道をしてこそ、日本国民の声を公平に代弁する放送として信頼されて聴き続けられ、暴発の歯止めになる。相手国の国情に通じた放送現場の自主的判断にゆだねよ。

【答:菅大臣】救う会等からやってほしいと要望されていたので。